

## 東京都北区放課後子ども総合プランの運営に関する要領

令和6年3月22日5北教子わ第2569号部長決裁

### (目的)

第1条 この要領は、東京都北区放課後子ども総合プランの運営に関する要綱（以下「要綱」という。）に定める事業の運営に関し、必要な事項を定める。

### (事業の運営)

第2条 東京都北区放課後子ども総合プラン（以下、「わくわく☆ひろば」という。）の運営は、区長が指導員を配置し、地域スタッフとともに運営する方式（以下「直営方式」という。）、又は事業を運営するに适当と認められる法人等（以下「法人等」という。）に委託して運営する方式（以下「委託方式」という。）により実施する。

2 前項に規定する委託方式により事業を運営するときは、法人等の選定を東京都北区プロポーザル方式実施基準によることとし、実施に当たり必要な事項は別に定める。

### (指導員の配置)

第3条 第2条第1項に規定する直営方式により事業を運営するときは、区長は、次の各号に掲げる者を指導員等として配置する。

#### (1) 区の職員

##### イ マネージャー

北区立児童館長又は北区立子どもセンター所長若しくは北区立子ども・ティーンズセンター所長をもって充て、わくわく☆ひろばの運営方針・事業計画に基づき、運営を統括する。

##### ロ 放課後子ども総合プラン担当（以下、「プラン担当」という。）

東京都北区に勤務する常勤の職員をもって充て、マネージャーを補佐し、マネージャーが不在のときは、その職務を代理する。

##### ハ 一般登録を担当する職員

会計年度任用職員（児童指導員）をもって充て、主に一般登録を利用する児童の安全管理・生活指導・遊びの指導等を行うとともに、マネージャー及びプラン担当を補佐する。

#### 二 学童クラブを担当する職員

東京都北区に勤務する常勤の職員及び会計年度任用職員（児童指導員）をもって充て、主に学童クラブを利用する児童に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図るとともに、マネージャー及びプラン担当を補佐する。

##### ホ 会計年度任用職員（児童指導員補助）

在校児童数の多い場合や、配慮が必要な児童を受け入れる場合等、区長が特段の事情があると認めるときは、児童の安全管理・生活指導・遊びの指導等を補助するため、会計年度任用職員（児童指導員補助）を配置する。

#### (2) 地域スタッフ

第4条の規定により登録されたものをもって充て、地域スタッフが担う業務内容は次に掲げるとおりとする。なお、次のイ及びロに掲げる地域スタッフは、学校教

育法の規定による小学校等の教諭となる資格を有する者、又は児童福祉法に規定する児童福祉施設等の勤務経験がある者、若しくは青少年育成及び地域コミュニティ活動等の知識及び経験を有する者とする。

イ 地域リーダー

地域スタッフを統括し、また、一般登録の事業である学習や体験・交流活動等（以下「活動プログラム」という。）を中心的に実施する。

ロ 学習アドバイザー

活動プログラムを中心的に実施する。

ハ 地域サポーター

活動プログラムの実施を補佐し、また、児童の安全管理・生活指導・遊びの指導等を行う。

ニ 事務スタッフ

事業の運営に当たり必要な事務等を行う。

2 第2条第1項に規定する委託方式により事業を運営するときは、区長及び法人等は、次の各号に掲げる指導員等を配置する。

(1) 区の職員又は法人等の職員

イ マネージャー

北区立児童館長又は北区立子どもセンター所長若しくは北区立子ども・ティーンズセンター所長をもって充て、わくわく☆ひろばの運営方針・事業計画に基づいて、法人等と連携・協力して円滑な運営に努める。

(2) 一般登録の業務の委託を受けた法人等

次のイ及びロに掲げる法人等の職員は、別表第1に掲げる資格基準（以下、「資格基準」という。）を満たしている者を充てるものとし、その業務内容は次のとおりとする。

イ 責任者

(イ) 法人等の指導員の管理等を行う。

(ロ) 区との連絡調整を行う。

(ハ) 活動プログラムを中心的に実施する。

ロ 主任（一般登録担当）

(イ) 活動プログラムを中心的に実施する。

(ロ) 責任者を補佐し、責任者が不在のときは、その職務を代理する。

ハ その他の指導員（一般登録担当）

(イ) 活動プログラムの実施を補佐する。

(ロ) 児童の安全管理・生活指導・遊びの指導等を行う。

(3) 学童クラブの業務の委託を受けた法人等

次のイに掲げる法人等の職員は、資格基準を満たしている者を充てるものとし、その業務内容は次のとおりとする。

イ 主任（学童クラブ担当）

(イ) 学童クラブの専任の職員として、放課後児童健全育成事業に係る業務を行う。

ロ その他の指導員（学童クラブ担当）

(イ) 学童クラブの専任の職員として、放課後児童健全育成事業に係る業務を行う。

(ロ) 主任（学童クラブ担当）を補佐し、主任（学童クラブ担当）が不在のときは、その職務を代理する。

3 指導員の配置基準は、別表第2、別表第3、別表第4及び別表第5のとおりとする。

4 第3条第1項第2号に掲げる地域スタッフの報償費は別表第6のとおりとする。

（地域スタッフの登録）

第4条 地域スタッフとして登録を希望する者は、わくわく☆ひろば地域スタッフ登録申込書（別記第1号様式）を区長に提出する。

2 区長は、前項によって申し込みを受けたときは、登録を希望する者に対し、地域スタッフ申込受理書（別記第2号様式）を交付する。

3 区長は、前2項の規定により、申し込みを受けたときは、その内容を確認し、適当と認めるときは、地域スタッフ登録台帳（別記第3号様式）に登録する。

4 区長は、登録した地域スタッフがその適正を欠くと認められるときは、地域スタッフ登録解除通知書（別記第4号様式）をもって地域スタッフの登録を解除することができる。

（放課後コーディネーター）

第5条 要綱第9条に規定する放課後コーディネーターは、次の各号に掲げる事項を所掌する。

（1）一般登録と学童クラブの連携に関すること。

（2）保護者等に対する参加への呼びかけに関すること。

（3）学校や関係機関・団体等との連絡調整に関すること。

（4）ボランティア等地域の協力者の確保・登録・配置に関すること。

（5）地域の実情に応じた定期的・継続的な活動プログラムの企画等に関すること。

（6）その他、わくわく☆ひろばの実施に関して区長が必要と認めること。

2 教員又は児童福祉等の知識及び経験を有する者の中から、区長が委嘱状（別記第5号様式）により委嘱する。

3 委嘱期間は1年間とし、かつ、会計年度をまたがってはならない。

4 前年度に当該職に委嘱されていた者を再度当該職へ委嘱する場合は、4回を上限とする。ただし、区長が必要と認める場合は、この限りでない。

5 区長は、放課後コーディネーターがその適正を欠くと認められるときは、放課後コーディネーター解任通知書（別記第6号様式）をもって放課後コーディネーターを解任することができる。

6 放課後コーディネーターの従事日数及び従事時間は、予算の範囲内で子どもわくわく課長が定める。

7 前項の規定に基づき従事した放課後コーディネーターに対し、1時間当たり2,200円の報償費を支給する。

（研修）

第6条 区長は、第3条に掲げる職員の資質の向上を図るため、毎年度研修計画を作成し、それに基づき研修を実施するものとする。

2 地域スタッフ及び法人等が配置する職員は、区や東京都等が実施する研修への積極的

な参加に努めるものとする。

(学童クラブに備える帳簿)

第7条 学童クラブには次の帳簿を備える。

- (1) 学童クラブ利用申請受付簿 (別記第7号様式)
  - (2) 学童クラブ登録簿 (別記第8号様式)
  - (3) 児童票 (別記第9号様式)
  - (4) 緊急連絡票 (別記第10号様式)
  - (5) 育成日誌 (別記第11号様式)
- (委任)

第8条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1 (第3条関係)

資格基準 (委託方式)	
区分	要件
責任者	資格基準を満たす常勤の指導員のうち、以下の①～③のいずれかの条件を満たす者とする。 ①児童福祉の業務又は放課後子ども総合プラン事業等 (以下「事業等」という。) の施設長又は責任者として継続して3年以上従事した者。 ②事業等に継続して5年以上従事した者。 ③事業等に通算して8年以上従事した者。
主任 (一般登録担当)	資格基準を満たす常勤の指導員のうち、児童福祉施設等で概ね3年以上従事した経験のある者とする。
指導員 (一般登録担当)	特になし。
主任 (学童クラブ担当)	資格基準を満たす常勤の指導員のうち、児童福祉施設等で概ね3年以上従事した経験のある者とする。
指導員 (学童クラブ担当)	特になし。

※「資格基準を満たす」とは、以下のいずれかの資格を有することをいう。

- ①保育士の資格を有する者
- ②社会福祉士の資格を有する者
- ③学校教育法 (昭和22年法律第26号) の規定による高等学校 (旧中等学校令 (昭和18年勅令第36号) による中等学校を含む。) 若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者 (通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。) 又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者 (第九号において「高等学校卒業者等」という。) であって、2年以上児童福祉事業

に従事した者

- ④教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条に規定する免許状を有する者
  - ⑤学校教育法の規定による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含む。）において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
  - ⑥学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第102条第2項の規定により大学院への入学が認められた者
  - ⑦学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
  - ⑧外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
  - ⑨高等学校卒業者等であり、かつ、2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であって、区長が適当と認めた者
  - ⑩5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、区長が適当と認めた者
- ※非常勤職員（パート・アルバイト等を含む。）の従事年数については、常勤職員の勤務時間数に換算のうえ算定する。

別表第2（第3条関係）

一般登録における職員の配置基準（直営方式）				
区分	地域リーダー	学習アドバイザー	地域サポーター	事務スタッフ
授業日	1名	1名	5名	2名
土曜及び授業日以外の日	1名	1名	2名	—
特別活動	—	2名	3名	—

※特別活動とは、放課後子ども総合プラン事業の一部として、普段体験できない様々な学習、スポーツ、体験活動を行うことを目的として講座等を実施する活動のことを言う。

※多数の参加が見込まれる講座を行う場合等、指導員の増員が必要な場合は、区長が認める範囲内において指導員を増員することができる。

別表第3（第3条関係）

一般登録における大規模校加算（直営方式）	
在校児童数	配置人数
401～600人	臨時職員又は地域スタッフを1名加算する。
601人～	臨時職員又は地域スタッフを2名加算する。

別表第4（第3条関係）

一般登録における職員の配置基準（委託方式）			
在校児童数	責任者	主任	常時配置人数

		(一般登録担当)	(責任者・主任含む)
～100人	1名	1名	3名
101～200人	1名	1名	4名
201～300人	1名	1名	5名
301～400人	1名	1名	5名
401～500人	1名	1名	6名
501～600人	1名	1名	7名
601人～	1名	1名	8名

※利用児童が大きく減少する時期等（お盆期間や行事のない土曜日等、概ね40日程度）においては、常時配置人数に関わらず、効率的な人員配置を行うこと。

※学童クラブ担当は、東京都北区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例及び同施行規則に定める職員の数を最低基準とし、必要な職員数を配置する。

※特段の事情がある場合は別途協議する。

#### 別表第5（第3条関係）

一般登録における障害児対応加算		
人数	配置人数（直営方式）	配置人数（委託方式）
3人以下	原則、加算しない。	加算しない。
4人以上	状況に応じて会計年度任用職員（児童指導員補助）又は地域スタッフを加算する。	法人等と協議する。

※特段の事情がある場合は別途協議する。

※その他障害児対応は、東京都北区放課後子ども総合プランの障害児等の受入れに関する要綱第5条に定めるとおりとする。

#### 別表第6（第3条関係）

報償費（直営方式）	
地域リーダー	2,000 円/時を上限とし、予算の範囲内で支払う。
学習アドバイザー	1,480 円/時を上限とし、予算の範囲内で支払う。
地域サポーター	予算の範囲内で支払う。合計額の端数は小数点以下を切り上げる。
事務スタッフ	